新地方公会計制度に対応した財務諸表４表の公表について

令和３年３月

１　新地方公会計制度の概要と本市の取組

平成１８年６月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行政改革推進法）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

本市においても、平成２０年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類４表の作成を行ってきました。この財務書類４表とは、発生主義・複式簿記の考え方に基づいた、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書（損益計算書）、純資産変動計算書、資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）の４表です。これまでの単年度予算主義による現金主義及び単式簿記では把握しきれなかった、資産・負債等の「ストック情報」や行政サービスを提供するために発生する費用の「コスト情報」等が、この財務書類４表を作成することで把握できるようになっています。

また、一般会計に加え、公営事業会計や第三セクター等を繋げた全体・連結財務書類を作成しており、本市に係る全体の財政構造やそれらの健全性についての把握も行っております。

平成２８年度決算からは、国の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成２７年１月）」に基づき、財務書類を作成しています。

２　財務書類作成方式の変更

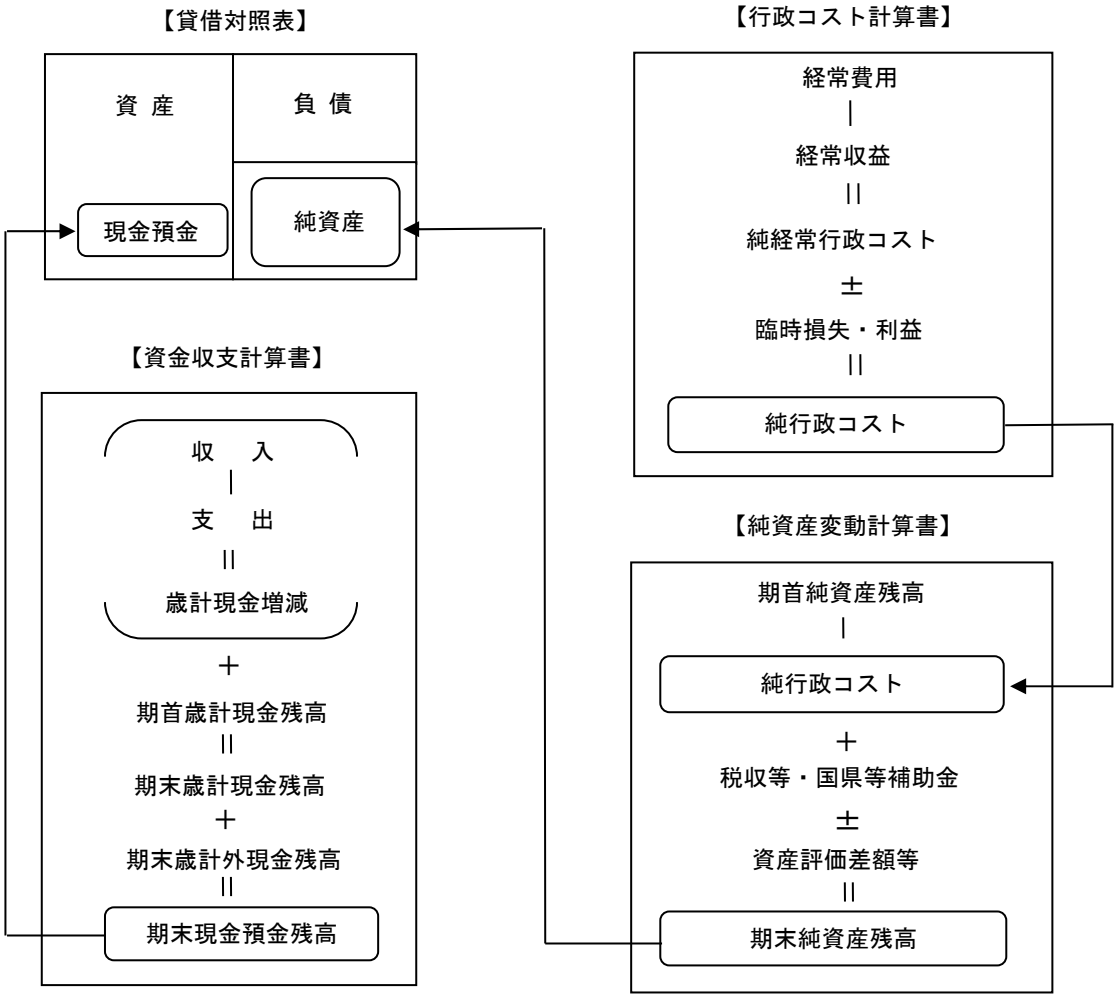
平成２８年度決算からの財務書類作成方式として用いた「統一的な基準」は従来の方式である「総務省方式改訂モデル」とは、次のとおり違いがあります。

事　項	統一的な基準	総務省改訂モデル
固定資産の価額等の把握方法	固定資産台帳で管理	決算統計の普通建設事業費の累計額
財務書類作成の基となる歳入・歳出金額の把握方法	歳入・歳出執行情報を複式仕訳	決算統計データを読替

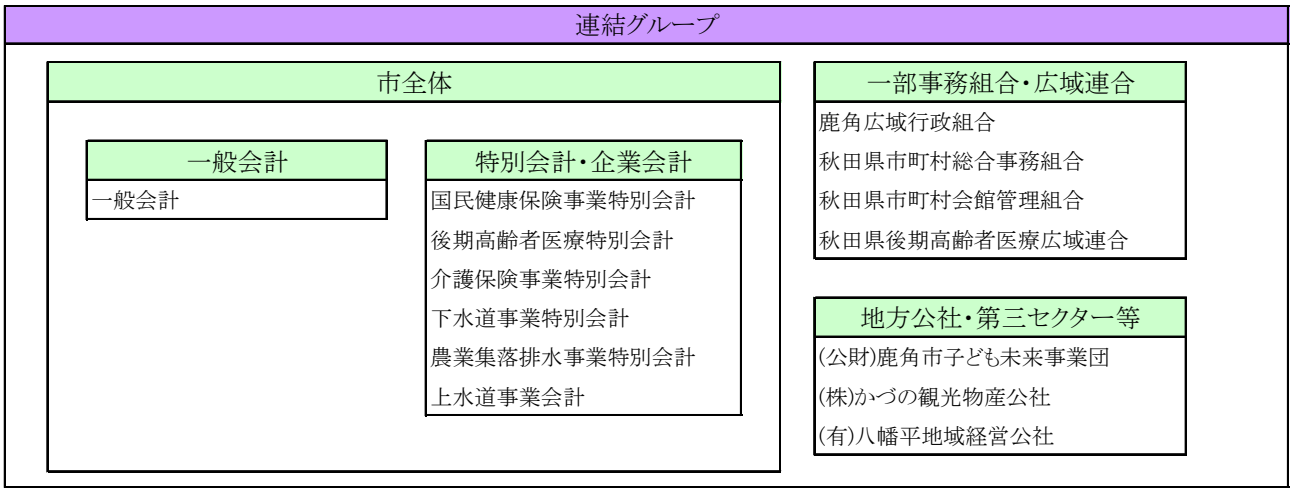
※全体会計に属する下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計については、令和２年度からの地方公営企業法適用に向け、固定資産台帳の整備を進めているため、令和元年度決算では、従来どおり総務省改訂モデルに置き換え連結処理しています。

3　財務書類４表の関連性

財務書類４表は次表のとおり相互に関連しており、各表に計上している金額はそれぞれ一致します。



4　財務書類の作成対象会計等



※地方公社・第三セクター等の連結対象条件（範囲）として、出資比率が50％以上又は役員の派遣等を行っている法人としています。

貸借対照表（Ｂ／Ｓ）

貸借対照表の借方は、市がこれまでに形成した資産の額を表しています。貸方は、資産を形成した財源を表しており、負債（今後返さなければならない額）と純資産（返す必要がない額で、企業会計の資本金及び利益剰余金に相当する額）から構成されています。家計に例えると、資産は土地、住宅及び預貯金、負債は住宅ローンや教育ローン、純資産は資産形成のために受けた贈与や自己資金に該当します。

資産には、民間企業と同様に現金化が可能な資産のほか、行政サービスを提供するためのインフラ資産等公会計特有の資産を含みます。

一般会計での資産合計は、６７３億８千万円となっており、内訳は、土地・建物や道路等の公共資産が６０１億３千万円、出資金・貸付金や特定の目的のための基金等の投資等が４３億２千万円、財政調整基金や歳計現金等の流動資産が２９億３千万円となっています。

負債は、主としてインフラ整備等の財源とした地方債等で、その合計は２０７億１千万円となり、資産合計の３０．７％となっています。

資産から負債を差し引いた純資産は、総額で４６６億７千万円となっています。

（単位：百万円）

借　　方		貸　　方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
１固定資産	64,448	１固定負債	18,639
(1)事業用資産	39,324	(1)地方債	17,020
(2)インフラ資産	20,545	(2)退職手当引当金等	1,619
(3)物品	248		
(4)無形固定資産	15	２流動負債	2,069
(5)投資及び出資金等	939	(1)翌年度償還予定地方債	1,914
(6)長期延滞債権	275	(2)その他	155
(7)長期貸付金	117		
(8)基金(特定目的基金等)	2,985	負債合計	20,708
２流動資産	2,929	〔純資産の部〕	
(1)現金預金	302		
(2)未収金	56		
(3)短期貸付金	－	純資産合計	46,669
(4)基金(財政調整基金等)	2,589		
(5)徴収不能引当金等	△18		
資産合計	67,377	負債・純資産合計	67,377

① 事業用資産：公共サービスを提供する資産でインフラ資産以外の資産
（例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設）
② インフラ資産：道路・橋りょう、河川、公園等の社会基盤となる資産
③ 投資及び出資金：債権及び株式並びに財団法人への出捐金等
④ 長期延滞債権：市税等の収入未済額のうち１年以上経過したもの
⑤ 未収金：市税等の収入未済額のうち、１年以内に発生したもの

⑥ 徴収不能引当金：市税等の収入未済額のうち回収不能見込額

⑦ 退職手当引当金：特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
⑧ 地方債：この表では発行額ではなく、未償還額としています。
〔前年度との比較〕

（単位：百万円）

借　方	元年度 A	30年度 B	増減額	貸　方	元年度 A	30年度 B	増減額
《資産の部》				《負債の部》			
１固定資産	64,448	65,534	△1,086	１固定負債	18,639	19,088	△449
(1)事業用資産	39,324	39,126	198	(1)地方債	17,020	17,324	△304
(2)インフラ資産	20,545	21,296	△751	(2)退職手当引当金等	1,619	1,764	△145
(3)物品	248	377	△129				
(4)無形固定資産	15	25	△10	２流動負債	2,069	2,010	59
(5)投資及び出資金等	939	934	5	(1)翌年度償還予定地方債	1,914	1,864	50
(6)長期延滞債権	275	290	△15	(2)その他	155	146	9
(7)長期貸付金	117	126	△9				
(8)基金(目的)	2,985	3,360	△375	負債合計	20,708	21,098	△390
２流動資産	2,929	2,785	144				
(1)現金預金	302	371	△69	《純資産の部》			
(2)未収金	56	48	8				
(3)短期貸付金	－	－	－	純資産合計	46,669	47,220	△551
(4)基金(財調)	2,589	2,382	207				
(5)徴収不能引当金等	△18	△17	△1				
資産合計	67,377	68,318	△941	負債・純資産合計	67,377	68,318	△941

行政コスト計算書（Ｐ／Ｌ）

行政コスト計算書は、一会計期間内において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料、負担金などの収益（経常的な収益）を対比させた表となります。これによる差額が、税収等で賄うべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））になります。

この計算書は、企業会計の損益計算書に対応したものとなりますが、損益計算書は、収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は、費用から収益を対比して純経常行政コスト（税収等で賄うべきコスト）を算出する点で大きく異なります。これは、企業のように営利目的ではないことに対応したものということになります。

行政活動は、貸借対照表に計上される資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスが大きな比重を占めています。このようなコストを行政目的別に４つの性質に区分して計上しています。

一般会計での経常費用は１６５億１千万円で、経常収益は５億４千万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた結果、純経常行政コストは、１５９億８千万円となっています。市民１人当たり（令和２年１月１日住基人口３０，４９２人）では、純経常行政コストは約５２万円となっています。

（単位：百万円）

科目名	令和元年度 A	平成 30 年度 B	増減額 A-B
〔経常費用〕	16,514	17,057	△543
１　業務費用	8,948	9,261	△313
(1)人件費	1,680	1,706	△26
職員給与費等	1,821	1,820	1
賞与引当金繰入	5	8	△3
退職手当引当金繰入	△146	△122	△24
(2)物件費等	7,087	7,304	△217
物件費等	4,050	3,888	162
維持補修費	311	702	△391
減価償却費	2,726	2,714	12
(3)その他業務費用	181	250	△69
２　移転費用	7,566	7,796	△230
補助金等	3,615	3,866	△251
社会保障給付	2,281	2,236	45
他会計等への支出額	1,670	1,694	△24
〔経常収益〕	540	509	31
使用料・手数料	161	184	△23
その他	378	326	52
純経常行政コスト(経常費用 - 経常収益)	15,975	16,547	△572
〔臨時損失〕	73	236	△163
〔臨時利益〕	16	28	△12
純行政コスト	16,032	16,756	△724

① 退職手当引当金繰入：将来の退職手当のうち当期に発生した分
② 物件費：消耗品費、光熱水費、業務委託料など
③ 減価償却費：有形固定資産や無形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるものとみなし、費用計上するもの
④ 他会計への繰出金：特別会計等他会計への財政支出
⑤ 社会保障給付：医療、子育て、障害、生活保護費などの扶助費

純資産変動計算書（ＮＷ）

純資産変動計算書は、期首の資産残高から期末の資産残高の動きを表す計算書となっています。

会計年度中に、純資産がどのように変動したか、資産がどのような財源で形成されたか、また、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているか把握することができます。市税や地方交付税などの一般財源、国・県支出金などの特定財源が純資産の増加原因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因となります。

この計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応したものとなりますが、株主資本等変動計算書では、資本取引（資本剰余金）や損益取引（利益剰余金）の区分が重視されるのに対し、純資産変動計算書は、純資産の財源の充当先の区分が重視されています。

一般会計の期首純資産残高４７２億２千万円に対し、期末純資産残高４６６億７千万円となっており、当期中に５億５千万円の純資産が減少しました。

（単位：百万円）

科目名	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B
期首（前年度末）純資産残高	47,220	48,764	△1,544
純行政コスト（△）	△16,032	△16,756	724
財源	15,173	15,247	△74
税収等	11,727	10,954	773
国県等補助金	3,446	4,293	△847
資産評価替・無償受入	307	△34	341
期末（本年度末）純資産残高	46,669	47,220	△551

① 財源：市税、地方交付税等の税収等や国県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
② 資産評価差額：有価証券の評価差額など
③ 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額など

資金収支計算書（Ｃ／Ｆ）

資金収支計算書は、別名「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれ、年度内における現金収支の状態を明らかにする目的で作成する計算書で、歳計現金の収支を性質の異なる３区分に分けて表示しています。

財務書類４表のうち、唯一、現金主義対応となった表になります。

業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。投資活動収支は、公共施設等整備に伴う資本的支出、貸付金の貸付、回収等の収支を表しています。財務活動収支は、地方債の発行・償還等の収支を表しています。

業務活動収支は１０億５千万円のプラス、投資活動収支は８億７千万円のマイナス、財務活動収支は２億５千万円のマイナスとなり、結果として元年度の資金収支額は７千万円のマイナスとなりました。

本年度末資金残高は２億９千万円となり、３０年度末と比較して７千万円減少しています。

※「本年度末資金残高」は一般会計の歳計現金を対象としており、「本年度末現金預金残高」は歳計現金に歳計外現金を加えた額で、この額が貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

（単位：百万円）

科目名	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B
１業務活動収支	1,046	635	411
支　出	13,992	14,679	△687
収　入	15,038	15,315	△277
２投資活動収支	△867	△944	77
支　出	2,489	2,719	△230
収　入	1,623	1,775	△152
３財務活動収支	△253	218	△471
支　出	1,864	1,644	220
収　入	1,610	1,862	△252
本年度資金収支額	△74	△91	－
前年度末資金残高	359	450	－
本年度末資金残高	285	359	－
本年度末歳計外現金残高	17	12	5
本年度末現金預金残高	302	371	△69

① 業務活動収支：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入支出されるもの

② 投資活動収支：学校、公園、道路・橋りょうなどの資産形成や貸付金の貸付、回収、基金への積立て・取崩しなどに伴う収支

③　財務活動収支：市債借入や返済（元金償還）に係る資金の収支

【参考資料】
一般会計に係る指標について

	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A)-(B)
①市民一人当たり資産額（万円）			
資産合計（万円）	6,737,678	6,831,837	△ 94,159
人口（R2・H31/1/1住民基本台帳）	30,492	31,068	△ 576
市民一人当たり資産額（万円）	**221.0**	**219.9**	**1.1**
②歳入額対資産比率（年）			
資産合計（百万円）	67,377	68,318	△ 941
歳入総額（百万円）	18,631	19,402	△ 771
歳入額対資産比率（年）	**3.6**	**3.5**	**0.1**
③有形固定資産減価償却率（%）			
減価償却費累計額（百万円）	78,364	76,224	2,140
分母（百万円）	124,488	123,037	1,451
有形固定資産減価償却率（%）	**62.9**	**62.0**	**0.9**
※分母＝有形固定資産合計-土地等の非償却資産＋減価償却累計額			
④純資産比率（%）			
純資産（百万円）	46,669	47,220	△ 551
資産合計（百万円）	67,377	68,318	△ 941
純資産比率（%）	**69.3**	**69.1**	**0.2**
⑤将来世代負担比率（%）			
地方債残高（特例地方債を除く）（百万円）	12,500	12,626	△ 126
有形・無形固定資産合計（百万円）	60,132	60,824	△ 692
将来世代負担比率（%）	**20.8**	**20.8**	**0.0**
⑥市民一人当たり行政コスト(万円)			
純行政コスト（万円）	1,603,181	1,675,632	△ 72,451
人口（R2・H31/1/1住民基本台帳）	30,492	31,068	△ 576
市民一人当たり行政コスト（万円）	**52.6**	**53.9**	**△ 1.3**
⑦市民一人当たり負債額（万円）			
負債合計（万円）	2,070,819	2,109,791	△ 38,972
人口（R2・H31/1/1住民基本台帳）	30,492	31,068	△ 576
市民一人当たり負債額（万円）	**67.9**	**67.9**	**0.0**
⑧基礎的財政収支			
業務活動収支（支払利息支出を除く）（百万円）	1,127	731	396
投資活動収支（基金を除く）（百万円）	△1,034	△1,455	421
基礎的財政収支（百万円）	**93**	**△ 724**	**817**
⑨受益者負担比率（%）			
経常収益（百万円）	540	509	31
経常費用（百万円）	16,514	17,057	△ 543
受益者負担比率（%）	**3.3**	**3.0**	**0.3**

注　記

Ⅰ.重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア　昭和５９年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価
イ　昭和６０年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。
② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）
ただし、令和元年度末において当該有価証券は保有していません。
② 満期保有目的以外の有価証券
ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
③ 出資金
ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法
① 有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・・・・定額法
② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

（４）引当金の計上基準及び算定方法
① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
③ 賞与引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
④ 退職手当引当金
特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額に、退職手当組合（秋田県市町村総合事務組合）への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当とし

て支給された額の総額を控除した額（令和元年度末時点において、本市は負担金累計額が退職手当総額より少ないため、その差額を加算しています。）に組合における積立金額の運用益のうち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

Ⅱ．その他

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①地方自治法第 235 条の 5 に基づき一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

②千円単位を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※不明な点や詳細確認については、下記までご連絡ください。

鹿角市役所

総務部財政課財政班　0186-30-0209（直通）

【様式第1号】

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

会計：一般会計　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,448,092	固定負債	18,638,685
有形固定資産	60,116,648	地方債	17,020,318
事業用資産	39,323,642	長期未払金	－
土地	7,898,026	退職手当引当金	1,618,366
立木竹	5,014,223	損失補償等引当金	－
建物	51,990,990	その他	－
建物減価償却累計額	−27,491,117	流動負債	2,069,500
工作物	4,548,243	１年内償還予定地方債	1,914,105
工作物減価償却累計額	−3,156,654	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	138,886
航空機	－	預り金	16,509
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	4,312	負債合計	20,708,185
その他減価償却累計額	−1,440	【純資産の部】	
建設仮勘定	517,060	固定資産等形成分	67,037,201
インフラ資産	20,545,459	余剰分（不足分）	−20,368,608
土地	91,588		
建物	706,112		
建物減価償却累計額	−426,447		
工作物	67,238,516		
工作物減価償却累計額	−47,288,487		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	224,177		
物品	2,301,931		
物品減価償却累計額	−2,054,384		
無形固定資産	15,120		
ソフトウェア	15,120		
その他	－		
投資その他の資産	4,316,324		
投資及び出資金	1,208,162		
有価証券	52,460		
出資金	1,155,702		
その他	－		
投資損失引当金	−171,844		
長期延滞債権	275,559		
長期貸付金	117,013		
基金	2,985,056		
減債基金	－		
その他	2,985,056		
その他	－		
徴収不能引当金	−97,622		
流動資産	2,928,686		
現金預金	301,934		
未収金	55,981		
短期貸付金	－		
基金	2,589,109		
財政調整基金	2,436,705		
減債基金	152,404		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−18,338	純資産合計	46,668,593
資産合計	67,376,778	負債及び純資産合計	67,376,778

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計:一般会計　　（単位:千円）

科目名	金額
経常費用	16,514,091
業務費用	8,948,064
人件費	1,680,302
職員給与費	1,691,628
賞与等引当金繰入額	4,819
退職手当引当金繰入額	−145,749
その他	129,604
物件費等	7,087,009
物件費	4,038,482
維持補修費	310,911
減価償却費	2,726,400
その他	11,215
その他の業務費用	180,753
支払利息	80,824
徴収不能引当金繰入額	723
その他	99,206
移転費用	7,566,027
補助金等	3,605,401
社会保障給付	2,280,660
他会計への繰出金	1,669,692
その他	10,275
経常収益	539,543
使用料及び手数料	161,268
その他	378,275
純経常行政コスト	15,974,548
臨時損失	73,220
災害復旧事業費	64,486
資産除売却損	8,734
投資損失引当金繰入額	−
損失補償等引当金繰入額	−
その他	−
臨時利益	15,962
資産売却益	15,962
その他	−
純行政コスト	16,031,806

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：一般会計　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	47,220,466	67,915,580	−20,695,113	
純行政コスト（△）	−16,031,806		−16,031,806	
財源	15,173,252		15,173,252	
税収等	11,726,992		11,726,992	
国県等補助金	3,446,260		3,446,260	
本年度差額	−858,554		−858,554	
固定資産等の変動（内部変動）		−878,379	878,379	
有形固定資産等の増加		1,505,206	−1,505,206	
有形固定資産等の減少		−2,197,348	2,197,348	
貸付金・基金等の増加		514,464	−514,464	
貸付金・基金等の減少		−700,700	700,700	
資産評価差額	−384	−384		
無償所管換等	308,392	308,392		
その他	−1,327	−308,008	306,681	
本年度純資産変動額	−551,873	−878,379	326,505	
本年度末純資産残高	46,668,593	67,037,201	−20,368,608	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：一般会計　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,927,897
業務費用支出	6,594,277
人件費支出	1,821,232
物件費等支出	4,593,016
支払利息支出	80,824
その他の支出	99,206
移転費用支出	7,333,620
補助金等支出	3,372,993
社会保障給付支出	2,280,660
他会計への繰出支出	1,669,692
その他の支出	10,275
業務収入	15,005,450
税収等収入	11,751,381
国県等補助金収入	2,714,525
使用料及び手数料収入	161,268
その他の収入	378,275
臨時支出	64,486
災害復旧事業費支出	64,486
その他の支出	－
臨時収入	32,960
業務活動収支	1,046,026
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,489,159
公共施設等整備費支出	1,739,419
基金積立金支出	429,889
投資及び出資金支出	4,851
貸付金支出	315,000
その他の支出	－
投資活動収入	1,622,546
国県等補助金収入	680,888
基金取崩収入	597,556
貸付金元金回収収入	323,705
資産売却収入	20,397
その他の収入	－
投資活動収支	-866,614
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,863,825
地方債償還支出	1,863,825
その他の支出	－
財務活動収入	1,610,461
地方債発行収入	1,610,461
その他の収入	－
財務活動収支	-253,364
本年度資金収支額	-73,951
前年度末資金残高	359,376
本年度末資金残高	285,425

前年度末歳計外現金残高	11,935
本年度歳計外現金増減額	4,574
本年度末歳計外現金残高	16,509
本年度末現金預金残高	301,934

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,838,864	固定負債	30,176,782
有形固定資産	78,868,097	地方債等	26,883,038
事業用資産	51,954,560	長期未払金	－
土地	7,944,415	退職手当引当金	1,710,097
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	5,014,223	その他	1,583,647
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	3,056,148
建物	71,174,170	１年内償還予定地方債等	2,697,263
建物減価償却累計額	−34,089,768	未払金	167,273
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	4,548,243	前受金	13
工作物減価償却累計額	−3,156,654	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	155,679
船舶	－	預り金	35,921
船舶減価償却累計額	－	その他	－
船舶減損損失累計額	－	負債合計	33,232,931
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	86,158,786
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−31,683,244
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	4,312		
その他減価償却累計額	−1,440		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	517,060		
インフラ資産	25,808,697		
土地	210,892		
土地減損損失累計額	－		
建物	1,481,494		
建物減価償却累計額	−812,314		
建物減損損失累計額	－		
工作物	76,279,733		
工作物減価償却累計額	−51,579,602		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	228,495		
物品	4,419,680		
物品減価償却累計額	−3,314,840		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	211,260		
ソフトウェア	15,120		
その他	196,140		
投資その他の資産	3,759,507		
投資及び出資金	544,183		
有価証券	52,460		
出資金	491,723		
その他	－		
長期延滞債権	413,468		
長期貸付金	117,013		
基金	2,988,244		
減債基金	－		
その他	2,988,244		
その他	－		
徴収不能引当金	−131,557		
流動資産	4,869,608		
現金預金	1,359,790		
未収金	199,728		
短期貸付金	－		
基金	3,319,922		
財政調整基金	3,167,518		
減債基金	152,404		
棚卸資産	5,320		
その他	12,612		
徴収不能引当金	−27,764		
繰延資産	－	純資産合計	54,475,542
資産合計	87,708,472	負債及び純資産合計	87,708,472

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	24,528,483
業務費用	10,557,725
人件費	1,873,737
職員給与費	1,883,084
賞与等引当金繰入額	5,749
退職手当引当金繰入額	−148,505
その他	133,409
物件費等	8,209,693
物件費	4,459,419
維持補修費	373,048
減価償却費	3,365,803
その他	11,422
その他の業務費用	474,295
支払利息	256,468
徴収不能引当金繰入額	5,997
その他	211,830
移転費用	13,970,758
補助金等	3,828,634
社会保障給付	10,126,818
その他	10,306
経常収益	1,319,536
使用料及び手数料	651,858
その他	667,678
純経常行政コスト	23,208,946
臨時損失	73,250
災害復旧事業費	64,486
資産除売却損	8,734
損失補償等引当金繰入額	−
その他	30
臨時利益	19,086
資産売却益	15,962
その他	3,124
純行政コスト	23,263,110

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,217,853	87,319,959	−33,102,107	−
純行政コスト（△）	−23,263,110		−23,263,110	−
財源	23,164,119		23,164,119	−
税収等	14,757,697		14,757,697	−
国県等補助金	8,406,421		8,406,421	−
本年度差額	−98,992		−98,992	−
固定資産等の変動（内部変動）		−1,163,781	1,163,781	
有形固定資産等の増加		2,331,858	−2,331,858	
有形固定資産等の減少		−3,309,402	3,309,402	
貸付金・基金等の増加		514,464	−514,464	
貸付金・基金等の減少		−700,700	700,700	
資産評価差額	−384	−384		
無償所管換等	358,392	358,392		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	−1,327	−355,400	354,073	
本年度純資産変動額	257,689	−1,161,173	1,418,862	−
本年度末純資産残高	54,475,542	86,158,786	−31,683,244	−

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,157,177
業務費用支出	7,515,468
人件費支出	2,061,836
物件費等支出	4,989,848
支払利息支出	256,468
その他の支出	207,316
移転費用支出	13,641,710
補助金等支出	3,481,319
社会保障給付支出	10,126,818
その他の支出	28,573
業務収入	22,723,348
税収等収入	14,700,000
国県等補助金収入	6,762,443
使用料及び手数料収入	632,005
その他の収入	628,900
臨時支出	64,516
災害復旧事業費支出	64,486
その他の支出	30
臨時収入	36,084
業務活動収支	1,537,739
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,989,765
公共施設等整備費支出	2,239,927
基金積立金支出	429,987
投資及び出資金支出	4,851
貸付金支出	315,000
その他の支出	－
投資活動収入	1,956,807
国県等補助金収入	732,942
基金取崩収入	639,815
貸付金元金回収収入	323,705
資産売却収入	249,637
その他の収入	10,708
投資活動収支	−1,032,958
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,643,182
地方債等償還支出	2,643,182
その他の支出	－
財務活動収入	2,051,790
地方債等発行収入	1,986,585
その他の収入	65,205
財務活動収支	−591,392
本年度資金収支額	−86,611
前年度末資金残高	1,429,893
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	1,343,281

前年度末歳計外現金残高	11,935
本年度歳計外現金増減額	4,574
本年度末歳計外現金残高	16,509
本年度末現金預金残高	1,359,790

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,282,799	固定負債	32,835,544
有形固定資産	81,633,327	地方債等	28,601,125
事業用資産	54,656,679	長期未払金	1,432
土地	8,016,581	退職手当引当金	2,112,445
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	5,014,223	その他	2,120,542
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	3,391,477
建物	77,113,457	１年内償還予定地方債等	2,788,339
建物減価償却累計額	−37,904,388	未払金	353,035
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	4,745,186	前受金	13
工作物減価償却累計額	−3,315,727	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	202,511
船舶	－	預り金	42,727
船舶減価償却累計額	－	その他	4,852
船舶減損損失累計額	－	負債合計	36,227,021
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	89,678,848
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−34,290,033
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	852,429		
その他減価償却累計額	−382,142		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	517,060		
インフラ資産	25,808,697		
土地	210,892		
土地減損損失累計額	－		
建物	1,481,494		
建物減価償却累計額	−812,314		
建物減損損失累計額	－		
工作物	76,279,733		
工作物減価償却累計額	−51,579,602		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	228,495		
物品	4,981,224		
物品減価償却累計額	−3,813,273		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	221,628		
ソフトウェア	18,554		
その他	203,075		
投資その他の資産	4,427,844		
投資及び出資金	272,863		
有価証券	52,510		
出資金	220,353		
その他	－		
長期延滞債権	415,546		
長期貸付金	117,013		
基金	3,749,248		
減債基金	－		
その他	3,749,248		
その他	4,735		
徴収不能引当金	−131,561		
流動資産	5,333,037		
現金預金	1,719,421		
未収金	213,182		
短期貸付金	－		
基金	3,396,049		
財政調整基金	3,243,645		
減債基金	152,404		
棚卸資産	12,441		
その他	19,755		
徴収不能引当金	−27,811		
繰延資産	－	純資産合計	55,388,815
資産合計	91,615,836	負債及び純資産合計	91,615,836

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計:連結会計　　（単位:千円）

科目名	金額
経常費用	28,992,223
業務費用	12,287,587
人件費	3,187,084
職員給与費	2,943,234
賞与等引当金繰入額	8,865
退職手当引当金繰入額	−126,953
その他	361,938
物件費等	8,499,420
物件費	4,374,230
維持補修費	472,129
減価償却費	3,634,204
その他	18,856
その他の業務費用	601,084
支払利息	265,013
徴収不能引当金繰入額	6,044
その他	330,026
移転費用	16,704,635
補助金等	6,658,453
社会保障給付	9,750,629
その他	290,553
経常収益	1,586,041
使用料及び手数料	678,711
その他	907,329
純経常行政コスト	27,406,182
臨時損失	201,867
災害復旧事業費	64,486
資産除売却損	8,734
損失補償等引当金繰入額	−
その他	128,647
臨時利益	19,100
資産売却益	15,962
その他	3,138
純行政コスト	27,588,949

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,368,658	91,030,883	−35,662,225	−
純行政コスト（△）	−27,588,949		−27,588,949	−
財源	27,252,549		27,252,549	−
税収等	16,707,436		16,707,436	−
国県等補助金	10,545,113		10,545,113	−
本年度差額	−336,399		−336,399	−
固定資産等の変動（内部変動）		−1,343,463	1,343,463	
有形固定資産等の増加		2,526,045	−2,526,045	
有形固定資産等の減少		−3,678,501	3,678,501	
貸付金・基金等の増加		558,465	−558,465	
貸付金・基金等の減少		−749,473	749,473	
資産評価差額	−384	−384		
無償所管換等	358,392	358,392		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−130	−11,184	11,054	−
その他	−1,322	−355,395	354,074	
本年度純資産変動額	20,157	−1,352,035	1,372,192	−
本年度末純資産残高	55,388,815	89,678,848	−34,290,033	−

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,343,490
業務費用支出	8,956,949
人件費支出	3,338,070
物件費等支出	5,023,111
支払利息支出	265,013
その他の支出	330,754
移転費用支出	16,386,541
補助金等支出	6,311,138
社会保障給付支出	9,749,251
その他の支出	321,152
業務収入	27,076,557
税収等収入	16,649,361
国県等補助金収入	8,911,059
使用料及び手数料収入	658,858
その他の収入	857,279
臨時支出	64,516
災害復旧事業費支出	64,486
その他の支出	30
臨時収入	36,084
業務活動収支	1,704,635
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,110,785
公共施設等整備費支出	2,326,753
基金積立金支出	464,181
投資及び出資金支出	4,851
貸付金支出	315,000
その他の支出	－
投資活動収入	2,037,960
国県等補助金収入	732,942
基金取崩収入	695,968
貸付金元金回収収入	323,705
資産売却収入	274,637
その他の収入	10,708
投資活動収支	－1,072,825
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,838,091
地方債等償還支出	2,835,899
その他の支出	2,192
財務活動収入	2,107,988
地方債等発行収入	2,042,783
その他の収入	65,205
財務活動収支	－730,102
本年度資金収支額	－98,292
前年度末資金残高	1,801,148
比例連結割合変更に伴う差額	－760
本年度末資金残高	1,702,095

前年度末歳計外現金残高	12,202
本年度歳計外現金増減額	5,124
本年度末歳計外現金残高	17,326
本年度末現金預金残高	1,719,421